

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

18574

職場体験事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		職場体験事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 学校教育課 前北 博文 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。		教育内容の理解を一層向上させるため、机上学習だけにとどまらず、「実践する」体験とあわせて理解することで、より実践的に身につけさせる。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	375	0	357	0	357	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△4.8%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,242	1,242	1,242	1,242	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1,242	1,242	1,242	1,242	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	375	0	357	0	357	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	損害賠償保険料 375千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
体験学習実施校(中学校善18校)		校	目標値			18		
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
参加生徒数		人	目標値			2456		
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○ あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
見直し・改善内容	望ましい職業感や勤労感を身につける上で、重要な体験活動である。一過性の体験活動に終わることなく、系統的に世の中の仕組みを理解していく教育活動につなげていく。